

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期)

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下の通りであります。

〔連結〕

(単位：百万円、%)

項目	平成28年3月末		平成27年3月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	376,328		359,416	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	307,315		290,491	
うち、自己株式の額()	1,121		1,208	
うち、社外流出予定額()	2,271		2,271	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,222		41	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	2,222		41	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	518		515	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額(注)	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	112		114	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	112		114	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		32,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		38	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額(注)	6,111		6,194	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	412,849		398,238	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	775	1,163	378	1,515
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	775	1,163	378	1,515
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	13,728		15,778	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	2	10
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	14,504		16,159	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	398,344	382,078	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,823,230		2,902,571	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,815		29,431	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)	1,163		1,515	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	7,983		30,994	
うち、上記以外に該当するものの額	4		46	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	156,282		151,428	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,979,512		3,053,999	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		13.36	12.51	

〔単体〕

(単位：百万円、%)

項目	平成28年3月末		平成27年3月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	368,639		352,614	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	299,623		283,685	
うち、自己株式の額()	1,121		1,208	
うち、社外流出予定額()	2,267		2,267	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	518		515	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10		9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10		9	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		32,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		38	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	401,168		385,178	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	762	1,143	369	1,476
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	762	1,143	369	1,476
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	17,082		19,537	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	2	10
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,845		19,909	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	383,323		365,268	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,809,955		2,895,478	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,835		29,470	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)	1,143		1,476	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	7,983		30,994	
うち、上記以外に該当するものの額	4		46	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,533		144,588	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,959,489		3,040,067	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.95		12.01	

(注)「非支配株主持分」は、平成27年4月1日以後開始する事業年度より使用されている勘定科目であり、それ以前の名称は「少数株主持分」であります。